機能ID	中項目	機能名称	機能要件	実装区分	要件の考え方・理由	備考	適合基準日
0360322	6.6 延滞金	延滞金計算	延滞金の試算が行えること。 試算結果が記載された計算書を出力できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360323	6.6 延滞金	延滞金計算	延滞金機能の使用有無を選択できること。	実装必須機能	・後期高齢者医療業務の収納を管理する場合は必須 ・子ども・子育て支援業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360325	6.6 延滞金	申告税	申告税（法人住民税）の延滞金計算について、法令に則った正しい計算を行うことができること。 以下の条件を考慮した延滞金計算ができること。 ・申告区分 ・申告(更正)日 ・期限内申告か否か ・監査延長法人か否か ・国税申告(更正)に基づくものか否か ・国税申告(更正)日 ・確定申告から1年経過しているか否か	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360326	6.6 延滞金	確定延滞金	本税（料）完納時に確定延滞金を算出し、請求対象者を抽出できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360327	6.6 延滞金	確定延滞金	確定延滞金算出後であっても、調定異動が発生した場合、確定延滞金の再計算ができること。 再計算される確定延滞金額が職権修正した確定延滞金額と異なる場合、その対象者を把握できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360328	6.6 延滞金	確定延滞金	本税（料）が完納した場合、延滞金のみの徴収ができること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360446	6.6 延滞金	処分との連動	差押・徴収（換価）猶予・滞納処分の停止、減免等の各賦課業務または統合滞納管理機能から連携される情報に連動して延滞金を計算できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360330	6.6 延滞金	延滞金計算率更新	暦年及び期間設定で延滞金計算率を設定できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360331	6.6 延滞金	強制入力	延滞金計算結果について、強制入力ができること。 強制入力したものについては、延滞金の自動計算及び延滞金減免入力ができないこと。または、再計算時にリストやEUCで確認できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360332	6.7 督促処理	対象抽出処理	納期限から指定期間以上経過している本税（料）及び未確定延滞金、確定延滞金のみの滞納がある収納情報のうち、督促状が未発付であるものを抽出（一覧及びCSV）できること。 抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課・特別徴収分でそれぞれ抽出条件を設定できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360333	6.7 督促処理	対象抽出処理	本税（料）未納及び延滞金未納について、速報（仮消込）額を含めた状態で計算されていること。 速報（仮消込）額を含むかどうかは地方団体により運用が異なるため、パラメータ等で設定できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360334	6.7 督促処理	督促停止	指定された期別または納付義務者について督促発行停止ができること。 条件指定により、督促停止処理を一括でできること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360335	6.7 督促処理	督促停止	督促停止した期別または義務者について、督促停止の解除ができること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360336	6.7 督促処理	督促状作成	抽出した対象者を基に、督促状を一括及び個別で出力ができること。金額を手動で修正できること。対象者を一覧で確認できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360337	6.7 督促処理	督促状作成	納付書兼用の督促状と、納付書なし督促状を、科目ごとに選択できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360338	6.7 督促処理	督促状作成	死亡者においては、賦課情報で登録された相続人または相続人代表者に対して督促状を出力できること。	実装必須機能			令和8年4月1日